



ニュージーランド総選挙後の注目点

2020年10月20日

総選挙は労働党の圧勝

10月17日に投開票されたNZ（ニュージーランド）の議会総選挙は、アーダーン首相率いる最大与党の労働党が単独過半数を獲得した【図表1】。

政党支持率は、年初まで最大野党の国民党がリードしていた【図表2】。しかし、アーダーン首相が新型コロナウイルス問題の対応で強力なリーダーシップを発揮し、感染封じ込めに成功したことなどを受け、労働党の支持率が急上昇した。8月に新規感染者数が再び増加し、一部でロックダウンを再導入したことなどから、労働党はやや支持率を落とした。それでも大幅なリードを維持したまま選挙当日を迎え、労働党の圧勝に至った。

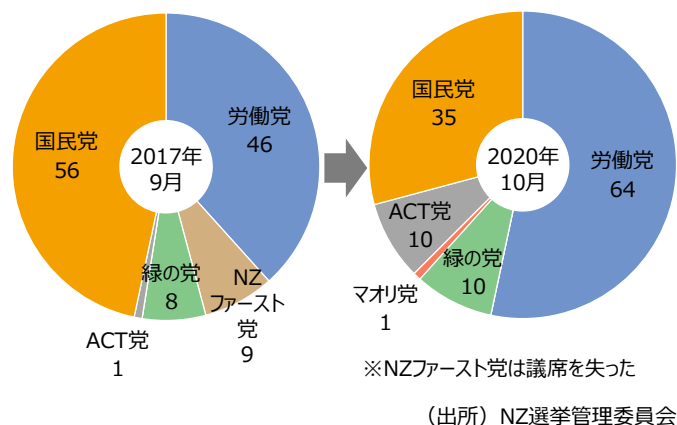
マイナス金利導入の可能性に注目

労働党が緑の党との連立を維持するか否かなど不透明要因は残るが、金融市場の注目はRBNZ（NZ準備銀行）による追加緩和策に移る。今年5月の金融政策決定会合の声明文において、マイナス金利政策導入に向けて民間銀行と議論を進めていることが明言されて以降、NZはマイナス金利政策が導入される可能性が最も高い国の1つになっている。RBNZが民間銀行に対して今年末までにマイナス金利への対応を済ませるよう要請していること、来年3月までは政策金利を変更しない旨のフォワード・ガイダンスを示していること、などを考慮すれば、来年4月か5月の会合でマイナス金利政策の導入が発表される公算が大きい。それまでの会合でも追加の示唆が得られる可能性が高く、RBNZからの情報発信に注目する必要がある。

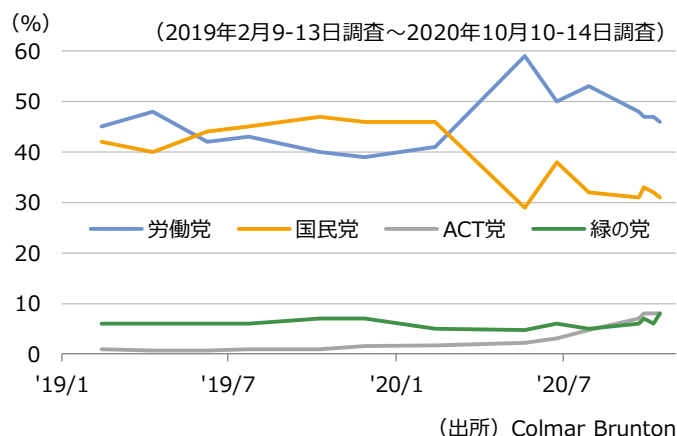
短中期ゾーンの国債利回りが0%付近で推移するなど、マイナス金利政策の織り込みが進んでいる【図表3】。ただし、ユーロ圏や日本の前例に鑑みれば、実際にマイナス金利政策が導入されることで国債利回りは全般的に一段と低下することが見込まれる。そのため、特に為替ヘッジ付きのNZドル建て債券は投資妙味が高いと考えている。

（調査部 岩手幸久）

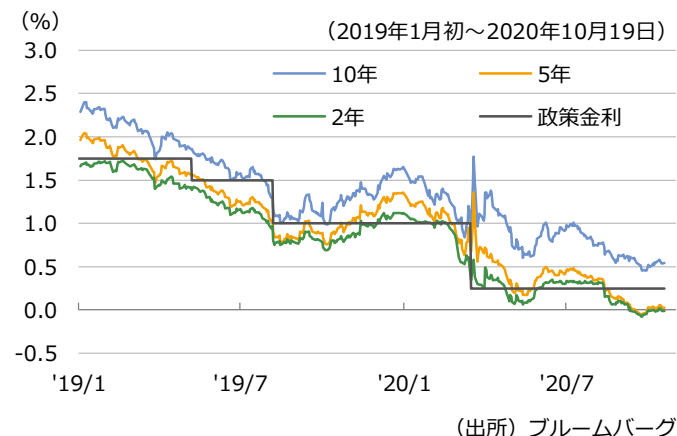
図表1 各政党の獲得議席数



図表2 各政党の支持率



図表3 国債利回りと政策金利



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。